

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ゼンショーホールディングス（証券コード: 7550）

【新規】

債券格付

BBB+

■格付事由

- (1) 外食最大手グループ。牛丼の「すき家」、ファミリーレストランの「ココス」、回転寿司の「はま寿司」などの多様な業態を展開し、国内外 10,078 店舗（22 年 3 月末）を構える。フード業世界一を掲げ、近年は「すき家」の中国展開、18 年 11 月に買収した Advanced Fresh Concepts Corp.（AFC 社）による米国展開を積極化している。JCR では 21 年 10 月 27 日に長期発行体格付を「BBB+」と公表している。その後、格付に影響を与える事象は発生していない。
- (2) 22/3 期の営業利益は 92 億円（前期比 23.6%減）となった。コロナ禍の長期化によって国内外で店舗の営業制限が継続、強化されたほか、主要原材料である牛肉価格も上昇し、利益を圧迫した。一方、時短協力金収入の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は 138 億円と、コロナ禍前の 20/3 期（119 億円）を超えている。23/3 期は営業利益 250 億円（前期比 170.8%増）を計画している。「すき家」や「はま寿司」、AFC 社を中心とした強固な収益基盤は当社の強みであるが、感染収束の不透明感に続き、世界的な物価上昇など、足元の事業環境には留意が必要である。適時適切な営業施策やコスト対応策を実施し、営業利益段階で早期の業績回復を図れるか、動向を確認していく。
- (3) 22/3 期末の自己資本は 1,383 億円（劣後ローンの資本性勘案後、21/3 期末は 1,203 億円）、自己資本比率は 32.4%（同 30.4%）となった。新中期経営計画の下では投資姿勢を積極化する方針であるが、キャッシュフロー創出力を勘案すれば自己資本の拡充も進むとみている。財務リスクが急速に高まる懸念は限定的である。なお、本件による調達資金は、当社が策定したサステナビリティファイナンス・フレームワークの適格クライテリアを満たすプロジェクトの実施にあたり調達した借入金等の返済資金に充当する予定であり、財務構成に影響を与えるものではない。

（※） 本件の格付対象が参照しているサステナビリティファイナンス・フレームワークにつき、JCR はサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価「SU 1（F）」を付与している。詳細についてはニュースリリース 22-D-0126 をご参照。なお、JCR のサステナブル・ファイナンス評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供しまたは閲覧に供することを約束するものではない。

（担当）殿村 成信・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：株式会社ゼンショーホールディングス

【新規】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 5 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100 億円	2022 年 6 月 13 日	2027 年 6 月 11 日	0.710%	BBB+

【参考】

長期発行体格付：BBB+

見通し：安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「外食」（2011年7月13日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ゼンショーホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル